

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第78期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	東和メックス株式会社
【英訳名】	TOWA MECCS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 村田 三郎
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷三丁目5番5号
【電話番号】	03(5684)2321(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 佐藤 武雄
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷三丁目5番5号
【電話番号】	03(5684)2321(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 佐藤 武雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期連結 累計期間	第78期 第1四半期連結 累計期間	第77期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	1,274,723	1,018,510	4,299,012
経常損失() (千円)	55,404	72,107	323,196
四半期(当期)純損失() (千円)	68,035	33,032	406,338
四半期包括利益又は包括利益(千円)	74,836	24,860	477,447
純資産額(千円)	3,160,540	2,733,008	2,757,868
総資産額(千円)	4,606,634	4,323,337	4,463,002
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	0.95	0.46	5.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	68.5	63.2	61.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	36,012	162,626	8,731
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	9,585	183,712	24,012
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	48,730	42,619	84,336
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,089,737	1,029,214	1,047,869

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 第77期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(東和メックス株式会社)、連結子会社7社、非連結子会社1社及び関連会社2社により構成され、LED表示機及びデジタルサイネージLED照明部門の企画・販売を中心としたLED&ECO事業と、POS/ECR部門とOES/携帯部門の開発・製造・販売を中心としたSA機器事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

(1) LED&ECO事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(2) SA機器事業

平成23年6月に、従来からの事業内容のうちECR製品を中国国内で製造する東和商用精密電子(中山)有限公司の全出資額を譲渡いたしました。

(3) その他事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

(1) 事業等のリスク

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において5期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても営業損失82百万円（前年同期は42百万円の営業損失）及び四半期純損失33百万円（前年同期は68百万円の四半期純損失）を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

固定資産の譲渡契約

当社グループは、本社ビルについて平成23年4月27日に譲渡契約を締結いたしました。

(1) 譲渡資産の概要

所在地	譲渡資産	帳簿価額	譲渡価額
東京都文京区本郷3-5-5	土地 294.65m ² （敷地面積）	339百万円	517百万円
	建物 1,811.63m ² （延床面積）		

(2) 譲渡先の概要

法人名称	所在地	代表者
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	代表取締役社長 岡 藤 正 広

(3) 引渡日

平成23年8月中旬

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界及び日本経済情勢は、欧米諸国の金融財政危機の再発と東日本大震災関連でのパーツ供給不安、原燃料トラブルによるインパクトと極めて複雑で予測が困難な情勢となりました。

特に、日本経済は、被災総額20兆円に上ると推測される東日本大震災の影響が直撃した厳しい期間となりました。また先行きも急速な円高が進み、不確実性の高い状況が続きます。

このような情勢下、当社は本年度の経営スローガンに「For You For Me」を掲げ、東日本大震災の復興支援を貧者の一灯として続ける一方で、この国難を契機に企業形態を一新して、「存続」と「発展継続」の使命を果たす体制に移してまいります。

第77回定時株主総会の承認を得て、平成23年10月1日付で社名を株式会社TBグループと改め、これからの日本の時流となります「環境」「健康」「観光」の3分野でニッチトップが取れる事業を「共創」と「協業」で展開していきます。

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高10億18百万円（前年同期比20.1%減）、営業損失82百万円（前年同期は42百万円の営業損失）、経常損失72百万円（前年同期は55百万円の経常損失）、四半期純損失は33百万円（前年同期は68百万円の四半期純損失）となりました。

この主たる要因は、東日本大震災の影響を受け、関東以北における主力市場である中小料飲食店市場の急激な冷え込みと、電力総量規制によるLED看板市場の低迷によるものです。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔LED&ECO事業〕

商品別動向を見ますと、中小型機が減少となりました。月別動向は、首都圏は徐々に回復しているものの首都圏外は電力節電規制の拡がりにより回復が遅れております。

成長分野のデジタルサイネージ部門は、新商品の投入もあり順調に業績を伸ばし売上高/台数とも増収となりました。また、強い追い風が吹き始めたLED照明群は大幅な引き合い増となりましたが、生産体制の調整及び遅れにより、当第1四半期連結累計期間の寄与に至りませんでした。

その結果、売上高5億80百万円（前年同期比9.3%減）、セグメント損失34百万円（前年同期は7百万円のセグメント損失）となりました。

〔SA機器事業〕

東日本大震災の影響を受けての減少と、携帯電話事業のリストラにより大幅に売上/利益とも減少いたしました。

その結果、売上高は4億31百万円（前年同期比31.0%減）、セグメント損失51百万円（前年同期は40百万円のセグメント損失）となりました。

〔その他〕

不動産賃貸収入による売上高は6百万円（前年同期比29.1%減）、セグメント利益は3百万円（前年同期比40.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より1億39百万円減少して、43億23百万円となりました。これは仕入債務の支払及び有利子負債の返済等による、現金及び預金の減少1億18百万円によるものと、東和商用精密電子（中山）有限公司の連結除外に伴う連結相殺消去の減少による売上債権の増加1億98百万円及び、たな卸資産の減少1億9百万円、不動産賃貸物件の売却等による有形固定資産の減少65百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より1億14百万円減少して、15億90百万円となりました。これは主に、仕入債務の支払による減少29百万円によるものと、東和商用精密電子（中山）有限公司の連結除外等による流動負債のその他の減少49百万円、社債の償還による減少35百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より24百万円減少して、27億33百万円となりました。これは主に四半期純損失による利益剰余金の減少33百万円となったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には10億29百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金の減少は1億62百万円（前年同期比351.6%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失30百万円による減少によるものと、非資金項目として子会社出資金売却益29百万円、有形固定資産売却益33百万円を計上したことによるものと、たな卸資産の増加による減少23百万円、仕入債務の減少による減少78百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金の増加は1億83百万円（前年同期は9百万円の減少）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入1億円、有形固定資産の売却による収入67百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金の減少は42百万円（前年同期比12.5%減）となりました。これは主に社債の償還による支出35百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は9百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループはE C R製品を中国国内で製造する東和商用精密電子（中山）有限公司の全出資額を譲渡いたしました。これに伴い、L E D & E C O事業及びS A機器事業の従業員数は81人減少し、201人となりました。

なお、従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

(7) 事業等のリスクに記載した重要事項についての分析・検討内容及び当該事項を解消し、又は改善する為の対応策

当社グループは、当該状況を解消するために、東日本大震災の影響による売上高減収及び利益高減に伴う手元流動性の確保のため、不動産の売却を促進し、健全性を高めます。

上半期業績予測は、既存事業（中小店舗市場及び電子レジスター市場）は、L E D照明及び第2四半期より持分法適用会社となる株式会社ホスピタルネットの業績寄与により当初期初予測の通り据え置きとなります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,010,588	72,010,588	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	72,010,588	72,010,588	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	72,010,588	-	3,649,464	-	894,520

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 166,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,721,000	71,721	-
単元未満株式	普通株式 123,588	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	72,010,588	-	-
総株主の議決権	-	71,721	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が28,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東和メックス(株)	東京都文京区本郷三丁目5番5号	166,000	-	166,000	0.23
計	-	166,000	-	166,000	0.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,497,869	1,379,214
受取手形及び売掛金	682,067	880,457
商品及び製品	800,833	800,414
原材料及び貯蔵品	151,056	41,945
その他	198,790	198,259
貸倒引当金	188,922	192,560
流動資産合計	3,141,693	3,107,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	235,078	211,776
機械装置及び運搬具(純額)	8,667	3,809
工具、器具及び備品(純額)	71,677	55,646
土地	526,160	505,310
リース資産(純額)	2,855	2,339
有形固定資産合計	844,439	778,882
無形固定資産		
のれん	6,533	6,133
その他	32,286	29,260
無形固定資産合計	38,820	35,393
投資その他の資産	438,049	401,330
固定資産合計	1,321,308	1,215,606
資産合計	4,463,002	4,323,337
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	563,781	534,123
短期借入金	217,100	217,100
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
未払法人税等	16,135	5,994
賞与引当金	28,421	47,398
訴訟損失引当金	600	600
その他	264,425	215,125
流動負債合計	1,160,464	1,090,342
固定負債		
社債	350,000	315,000
長期借入金	52,500	48,225
退職給付引当金	72,804	75,135
その他	69,364	61,626
固定負債合計	544,669	499,987
負債合計	1,705,133	1,590,329

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,464	3,649,464
資本剰余金	1,209,786	1,209,786
利益剰余金	1,982,295	2,015,327
自己株式	8,912	8,912
株主資本合計	2,868,043	2,835,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,825	5,917
為替換算調整勘定	104,963	110,310
その他の包括利益累計額合計	112,789	104,393
少数株主持分	2,613	2,390
純資産合計	2,757,868	2,733,008
負債純資産合計	4,463,002	4,323,337

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,274,723	1,018,510
売上原価	715,424	526,988
売上総利益	559,298	491,522
販売費及び一般管理費	601,505	574,309
営業損失()	42,206	82,787
営業外収益		
受取利息	1,698	1,123
受取配当金	1,122	1,302
貸倒引当金戻入額	-	11,610
その他	5,223	3,165
営業外収益合計	8,044	17,202
営業外費用		
支払利息	1,610	1,279
支払保証料	1,683	1,417
社債利息	1,850	1,555
為替差損	13,119	-
売上割引	2,866	1,786
その他	111	484
営業外費用合計	21,242	6,522
経常損失()	55,404	72,107
特別利益		
固定資産売却益	-	37,749
子会社出資金売却益	-	29,145
貸倒引当金戻入額	13,563	-
訴訟損失引当金戻入額	8,584	-
特別利益合計	22,148	66,895
特別損失		
固定資産売却損	-	4,630
投資有価証券評価損	30,594	-
投資有価証券売却損	-	16,500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	770	-
その他	62	4,506
特別損失合計	31,427	25,637
税金等調整前四半期純損失()	64,683	30,849
法人税等	2,280	2,406
少数株主損益調整前四半期純損失()	66,963	33,255
少数株主利益又は少数株主損失()	1,072	223
四半期純損失()	68,035	33,032

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	66,963	33,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,518	13,742
為替換算調整勘定	4,354	5,347
その他の包括利益合計	7,872	8,395
四半期包括利益	74,836	24,860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,908	24,637
少数株主に係る四半期包括利益	1,072	223

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	64,683	30,849
減価償却費	18,717	20,983
のれん償却額	133	400
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,563	11,631
賞与引当金の増減額(は減少)	15,338	18,976
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,766	2,331
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	66,585	-
受取利息及び受取配当金	2,820	2,442
支払利息	1,610	2,834
為替差損益(は益)	4,492	7,472
投資有価証券売却損益(は益)	-	16,500
子会社出資金売却損益(は益)	-	29,145
有形固定資産売却損益(は益)	-	33,118
投資有価証券評価損益(は益)	30,594	-
売上債権の増減額(は増加)	48,660	5,060
たな卸資産の増減額(は増加)	12,096	23,014
仕入債務の増減額(は減少)	6,176	78,738
その他の資産の増減額(は増加)	15,364	6,678
その他の負債の増減額(は減少)	13,544	14,350
その他	774	803
小計	27,446	151,371
利息及び配当金の受取額	2,820	2,442
利息の支払額	199	4,325
法人税等の支払額	11,187	9,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,012	162,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	13,888	8,344
無形固定資産の取得による支出	8,474	1,055
有形固定資産の売却による収入	-	67,856
投資有価証券の売却による収入	-	33,500
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	-	3,428
貸付けによる支出	5,429	11,132
貸付金の回収による収入	14,782	15,819
差入保証金の差入による支出	3,186	8,254
差入保証金の回収による収入	448	1,879
その他	4,161	3,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,585	183,712

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	4,275
社債の償還による支出	45,000	35,000
リース債務の返済による支出	3,683	3,344
自己株式の取得による支出	47	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,730	42,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2,878
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	94,332	18,655
現金及び現金同等物の期首残高	1,184,069	1,047,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,089,737	1,029,214

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
当社グループは、前連結会計年度において5期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第1四半期連結会計期間においても、営業損失82百万円(前年同期は42百万円の営業損失)及び四半期純損失33百万円(前年同期は68百万円の四半期純損失)を計上し継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。 この主たる要因は、東日本大震災の影響を受け、関東以北における主力市場である中小料飲食店舗市場の急激な冷え込みと、電力総量規制によるLED看板市場の低迷によるものです。 当社グループは、当該状況を解消するために、東日本大震災の影響による売上高減収及び利益高減に伴う手元流動性の確保のため、不動産の売却を促進し、健全性を高めます。 上半期業績予測は、既存事業(中小店舗市場及び電子レジスター市場)は、LED照明及び第2四半期より持分法適用会社となる株式会社ホスピタルネットの業績寄与により当初期初予測の通り据え置きとなります。 しかし、現状ではこれらの対応を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間において、東和商用精密電子(中山)有限公司は平成23年6月に全出資額を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

該当する事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 96,609千円	資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 81,340千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,539,737 預入期間が3か月を超える定期預金 450,000 現金及び現金同等物 1,089,737	現金及び預金勘定 1,379,214 預入期間が3か月を超える定期預金 350,000 現金及び現金同等物 1,029,214

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

該当する事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED & ECO事業	SA 機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	640,594	624,973	1,265,567	9,155	1,274,723
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	4,475	4,475
計	640,594	624,973	1,265,567	13,631	1,279,198
セグメント利益又は セグメント損失()	7,023	40,636	47,660	5,453	42,206

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル・住宅等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	47,660
「その他」の区分の利益	5,453
四半期連結損益計算書の営業損失()	42,206

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED & ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	580,933	431,083	1,012,017	6,493	1,018,510
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	6,107	6,107
計	580,933	431,083	1,012,017	12,600	1,024,617
セグメント利益又は セグメント損失()	34,334	51,681	86,016	3,229	82,787

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル・住宅等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	86,016
「その他」の区分の利益	3,229
四半期連結損益計算書の営業損失()	82,787

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	95銭	46銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	68,035	33,032
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	68,035	33,032
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,847	71,844

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

東和メックス株式会社
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員 公認会計士 井尾仁志 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩田浩一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東和メックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東和メックス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において5期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、第1四半期連結会計期間においても82百万円の営業損失及び33百万円の四半期純損失を計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

当該状況に対する対応策については当該注記に記載されているが、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。